

令和2年〇月〇日

佐賀県知事 様

郵便番号 〇〇〇—〇〇〇〇  
住 所 佐賀県〇〇市〇〇町〇〇—〇  
法人番号 123456789012（12桁）  
名 称 株式会社〇〇〇〇（個人事業主は氏名のみ）  
代表者の役職・氏名 代表取締役 〇〇 〇 印

## 令和2年度佐賀県新業態スタート支援事業補助金交付申請書兼実績報告書

令和2年度佐賀県新業態スタート支援事業を実施したいので、佐賀県補助金等交付規則及び令和2年度佐賀県新業態スタート支援事業補助金交付要綱の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

金額が一致する必要あり

1. 交付申請額 金 380,000 円

(内訳)

(単位：円)

店舗名等	補助事業に要した経費	補助対象経費	交付申請額
〇〇〇 A店	374,000円	340,000円	200,000円
〇〇〇 B店	297,000円	270,000円	180,000円
合計	671,000円	610,000円	380,000円

※予算が上限額に達した場合は、予算の範囲内において按分額を交付します。

## 2. 添付書類

- 事業者情報書（様式1-1）
- 補助事業計画書兼実績報告書（様式1-2）
- 契約書又は見積書の写し
- 支出の金額、内容等が確認できる領収書等の証拠書類の写し
- 誓約書
- 成果物（写真等）
- 店舗等外観写真（店舗名や事業所名が入っているもの）
- 本人確認資料及び開業届の写し（個人事業主が申請する場合）
- 履歴事項全部証明書（法人が申請する場合）
- その他知事が必要と認める書類

## 【個人情報の取扱いに関するご案内】

この申請書の提出に伴い収集した個人情報は、佐賀県新業態スタート支援事業補助金の交付のためにのみ使用し、それ以外の目的に使用することはありません。

なお、県における個人情報の取扱いについては、佐賀県プライバシーポリシー及び行動プログラムで定めております。

## 1. 事業者基本情報

事業者名称	株式会社〇〇〇〇 ※法人の場合の記載例 佐賀 太郎 (屋号：〇〇〇〇) ※個人の場合の記載例		
業種	〇〇〇業 ※記載例：サービス業、小売業など		
事業形態	法人 ・ 個人	【中小・小規模企業者確認】 (要綱第2条第1項第1号)  中小企業者 <input checked="" type="checkbox"/>	
資本金 (千円) (法人の場合のみ)	〇〇〇〇 千円		
従業員 (人)	〇 人		
連絡先	電話番号：〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 (担当者：〇〇〇〇 )		
店舗数 (店舗)	2店舗 (うち本補助金対象 2店舗) 【補助対象事業実施店舗】		
	店舗名等	所在地	電話番号
	〇〇〇 A店	〇〇市〇〇町〇—〇	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
	〇〇〇 B店	〇〇市〇〇町〇—〇	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

## 2. 事業者財務情報

決算年月	令和元年〇月
売上高 (千円)	〇〇〇, 〇〇〇千円
売上総利益 (千円)	〇〇〇, 〇〇〇千円
経常利益 (千円) (個人の場合当期所得)	〇〇, 〇〇〇千円

※財務情報は直近期における決算期分を記載すること。

※創業1年未満で財務情報の記載できない場合はその旨を記載すること。

1. 事業計画書兼実績報告書

店舗名等： 〇〇〇 A店

1 これまでの事業活動の概要 (例) 平成元年に佐賀市内で、洋食の飲食店(店内飲食のみ)を創業し、現在では県内で2店舗経営しています。
2 補助事業による新たな業態若しくは業種別ガイドライン等への取組内容 (例) 新型コロナ感染拡大を機に、令和2年5月2日(土)から、テイクアウト事業を開始し、専用入口改装や専用容器等により、新たな事業に取り組みました。
3 補助事業の効果 (例) 取組前と比べて、月次で売上〇%アップ、来客数〇人/月といった成果がありました。 (例) これまでの顧客層になかった若年層の顧客が増えました。

別紙での説明も可

2. 収支計画書兼決算書(補助事業期間 令和2年4月18日~令和2年5月30日)

(1) 収入

(単位:円)

項目	金額	備考
県補助金	200,000円	佐賀県新業態スタート支援事業補助金
自己資金	174,000円	
借入金		
その他		
合計	374,000円	

経費の見積等及び支払は全てこの期間内で処理されていることを確認してください。

(2) 支出

(単位:円)

経費区分	内容	補助事業に要した経費(税込) (A)	補助対象経費(税抜) (B)	補助金算定額 ※千円未満切り捨て (C)=B*2/3	補助金額 (D)
事業費	テイクアウト専用ビブ (リース料)	264,000円	240,000円	/	/
事業費	テイクアウト専用容器 (消耗品費)	110,000円	100,000円		
合計		374,000円	340,000円		

補助事業に要した経費について、国または他の自治体を実施する補助金の対象経費としていない

- ※1 補助金申請に係る補助対象経費は、一店舗あたりの合計額7万5千円以上が対象となります。
  - ※2 補助事業者が国または地方自治体による本補助金以外の補助金申請を行っている場合、その補助金で対象経費とされているものは、本補助金の対象経費とすることはできません。
  - ※3 (2) 支出の「経費区分」は別表1の各経費区分を記載してください。
- 記載内容が多い場合は、適宜、行数・ページ数を追加できます。

様式第2号（第4条第1項第2号関係）

令和2年〇月〇日

佐賀県知事 様

郵便番号 〇〇〇—〇〇〇〇  
住 所 佐賀県〇〇市〇〇町〇〇—〇  
法人番号 123456789012（12桁）  
名 称 株式会社〇〇〇〇（個人事業主は氏名のみ）  
代表者の役職・氏名 代表取締役 〇〇 〇 印

## 令和2年度佐賀県新業態スタート支援事業補助金交付申請書

令和2年度佐賀県新業態スタート支援事業を実施したいので、佐賀県補助金等交付規則及び令和2年度佐賀県新業態スタート支援事業補助金交付要綱の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

金額が一致する必要あり

1. 交付申請額 金 380,000 円

(内訳)

(単位：円)

店舗名等	補助事業に要する経費	補助対象経費	交付申請額
〇〇〇 A店	374,000円	340,000円	200,000円
〇〇〇 B店	297,000円	270,000円	180,000円
合計	671,000円	610,000円	380,000円

※予算が上限額に達した場合は、予算の範囲内において按分額を交付します。

## 2. 添付書類

- 事業者情報書（様式2-1）
- 補助事業計画書（様式2-2）
- 誓約書
- 店舗等外観写真（店舗名や事業所名が入っているもの）
- 本人確認資料及び開業届の写し（個人事業主が申請する場合）
- 履歴事項全部証明書（法人が申請する場合）

## 3. 補助事業期間

令和2年6月27日～令和2年9月22日

## 4. 補助対象経費

補助事業計画書のとおり（様式2-2）

経費の見積等及び支払は全てこの期間内で処理されていることを確認してください。

# 記載例

【関係するご案内】

この申請書の提出に伴い収集した個人情報は、佐賀県新業態スタート支援事業補助金の交付のためにのみ使用し、それ以外の目的に使用することはありません。

なお、県における個人情報の取扱については、佐賀県プライバシーポリシー及び行動プログラムで定めております。

様式 2-1

事業者情報書

②

## 1. 事業者基本情報

事業者名称	株式会社〇〇〇〇 ※法人の場合の記載例 佐賀 太郎 (屋号: 〇〇〇〇) ※個人の場合の記載例		
業種	〇〇〇業 ※記載例: サービス業、小売業など		
事業形態	法人 ・ 個人	【中小・小規模企業者確認】 (要綱第2条第1項第1号)  中小企業者 <input checked="" type="checkbox"/>	
資本金 (千円) (法人の場合のみ)	〇〇〇〇 千円		
従業員 (人)	〇 人		
連絡先	電話番号: 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 (担当者: 〇〇〇〇 )		
店舗数 (店舗)	2 店舗 (うち本補助金対象 2 店舗) 【補助対象事業実施店舗】		
	店舗名等	所在地	電話番号
	〇〇〇 A店	〇〇市〇〇町〇—〇	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
	〇〇〇 B店	〇〇市〇〇町〇—〇	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

## 2. 事業者財務情報

決算年月	令和元年〇月
売上高 (千円)	〇〇〇, 〇〇〇千円
売上総利益 (千円)	〇〇〇, 〇〇〇千円
経常利益 (千円) (個人の場合当期所得)	〇〇, 〇〇〇千円

※財務情報は直近期における決算期分を記載すること。

※創業1年未満で財務情報の記載できない場合はその旨を記載すること。

様式 2-2

補助事業計画書

1. 事業計画書

店舗名等： ○○○ A店

1	これまでの事業活動の概要 (例) 平成元年に佐賀市内で、洋食の飲食店(店内飲食のみ)を創業し、現在では県内で2店舗経営しています。
2	補助事業による新たな業態若しくは業種別ガイドライン等への取組内容 (例) 新型コロナ感染拡大を機に、令和2年6月から、テイクアウト事業を開始し、専用入口改装や専用容器等により、新たな事業に取り組みました。
3	補助事業の効果 (例) これまでの顧客層になかった若年層の顧客を増やしていく。

別紙での説明も可

2. 収支計画書

(1) 収入

(単位：円)

項目	予算額	備考
県補助金	200,000 円	佐賀県新業態スタート支援事業補助金
自己資金	174,000 円	
借入金		
その他		
合計	374,000 円	

(2) 支出

(単位：円)

経費区分	内容	補助事業に要する経費(税込) (A)	補助対象経費(税抜) (B)	補助金算定額 ※千円未満切り捨て (C)=B*2/3	補助金額 (D)
事業費	テイクアウト専用レジ (リース料)	264,000 円	240,000 円	/	/
事業費	テイクアウト専用容器 (消耗品費)	110,000 円	100,000 円		
合計		374,000 円	340,000 円		

補助事業に要する経費について、国または他の自治体を実施する補助金の対象経費として  
 ( している ・ していない )

- ※1 補助金申請に係る補助対象経費は、一店舗あたりの合計額7万5千円以上が対象となります。
- ※2 補助事業者が国または地方自治体による本補助金以外の補助金申請を行っている場合、その補助金で対象経費とされているものは、本補助金の対象経費とすることはできません。
- ※3 (2) 支出の「経費区分」は別表1の各経費区分を記載してください。  
記載内容が多い場合は、適宜、行数・ページ数を追加できます。